

【テーマ1】 大阪・関西の強みを活かした成長促進 – 大阪産業の成長エンジンづくり –

めざす方向

◆「大阪の成長戦略」を具現化するため、「新エネルギー」及び「ライフサイエンス」分野を中心に、「成長特区税制」(*1)と国の特区制度を一体的に活用しながら、新たなビジネスの創出や国内外からの新たな投資、関連企業の集積・立地促進、中小企業の参入を促進する。

新エネルギー産業の成長促進

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

- 蓄電池関連産業の創出・国際競争力の強化のため、蓄電池を電源とするロボットの社会実装に向けた取組みを進め、大阪での新たなビジネス拡大を促進する
 - ・バッテリー戦略研究センターが中心になって、NLAB(*2)の利用促進と電池関連産業の振興・集積を目指す。
 - ・今後、蓄電池の用途拡大のため、市場拡大が期待されているドローン・介護ロボットなどの社会実装に向け事業者等と課題抽出や推進方策の検討等を行う。
 - ・海外とのネットワークを活用した「グリーンイノベーションビジネスフォーラム」の開催を通じ、新エネルギー関連企業の国際競争力強化や国内外へのビジネス展開を支援する。
- 水素社会の実現を目指し、先進的な水素プロジェクト創出に向けた取組みを進め、大阪での新たなビジネス拡大を促進する
 - ・「H2Osakaビジョン(*3)推進会議」を運営し、幅広いステークホルダーの参集のもと、関空での燃料電池フォークリフトを活用した水素インフラ実証をはじめとする民間企業主体の先進的なプロジェクト創出を図る。
- 意欲あるものづくり企業の新エネルギー分野への参入から、製品開発やビジネス化までの一貫支援に取り組む
 - ・意欲あるものづくり企業の新エネルギー分野への参入や新技術・製品の開発を支援するとともに、スマートエネルギーパートナーズ事業(*4)では、企業間のオープンイノベーションをコーディネートする。

(スケジュール)

- 29年7月：電池駆動型ロボット社会実装推進協議会の設置
- 29年8月：H2Osakaビジョン推進会議の開催
- 29年11月：グリーンイノベーションビジネスフォーラムの開催

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇活動指標（アウトプット）

- ・海外とのネットワークを活用したグリーンイノベーションビジネスフォーラムの開催
- ・バッテリー戦略研究センターによる相談件数：50件
- ・スマートエネルギー関連コーディネート件数：30件

◇成果指標（アウトカム）

(定性的な目標)

- ・「蓄電池」「水素・燃料電池」を活用した実証プロジェクト等の支援、「H2Osakaビジョン」に基づく水素の需要拡大の取り組みや「グリーンイノベーションビジネスフォーラム」の開催などを通じて、大阪での新たなビジネス創出を図る。

<進捗状況（H30.3月末時点）>

- 蓄電池関連産業の創出・国際競争力強化に向けた以下の取り組みにより、蓄電池を電源とするロボットの普及に向けた課題（実証エリアの不足、ニーズとのギャップなど）の抽出や大阪でのビジネス拡大に向けた方向性を確認した。
 - ・大阪工業大学とバッテリーを活用したロボットの普及・産業振興に関する連携協定（H29.6）を締結し、電池駆動ロボット社会実装推進協議会（H29.7、H29.9、H30.3）を共同で運営。
 - ・蓄電池国際ビジネスフォーラム（H30.1）を開催（203名が参加）。
 - ・バッテリー戦略研究センターへの中小企業等からの相談件数：87件
- 水素社会の実現に向けた以下の取り組みにより、燃料電池バス導入における課題（コスト、メンテナンス体制など）の抽出やFCバス・FC船などのプロジェクト創出に向け検討を進めるとともに、2025万博での実証事業等を参画企業と連携し検討した。
 - ・関空旅博での燃料電池バスの試乗会（H29.5～6）を実施（825名が乗車）。
 - ・民間企業が大阪産業技術研究所和泉センター（H29.7、同研究所と共同で）や咲くやこの花館（H30.1）において、業務用燃料電池の実証開始。
 - ・H2Osakaビジョン推進会議（H29.9、H30.3）を開催し、構成団体による取組を共有するとともに、新規プロジェクトの創出に向けた意見交換を実施。

・IoTやロボットなどの要素技術との融合も見据え、新エネルギー分野における大学・支援機関などのネットワークを強化しながら、新エネルギー関連分野への参入を促進し、中小企業の更なる成長を図る。

(数値目標)
 ・特区エリア等への関連企業や認証機関等（電池関連）の誘致：2件
 ・電池、水素関連ビジネス（実証プロジェクト含む）の創出：3件

○ものづくり企業の新エネルギー関連分野への参入を促進するため、セミナー開催や新技術ニーズ説明会を実施し、技術提案につなげており、今後フォローを通じ、参入状況を把握していく。
 ・ロボット産業参入セミナー（H29.7）及び戦略的技術提案ワークショップ（5回：H29.8～11）を開催。
 ・水素関連産業新技術ニーズ説明会（H29.10）を開催（54名参加、技術提案11件、個別面談8件）。
 ・大阪商工会議所と連携したオープンイノベーションフォーラム（H29.8）を開催（311名が参加）。
 ・大阪スマートエネルギーパートナーズ参加企業が86社（H29.4）から101社（H30.3）に増加。
 ・スマートエネルギーパートナーズフォーラム（H30.2）を開催（109名が参加）。
 ・スマートエネルギー関連コーディネート件数：97件
 ○特区エリア等への関連企業等の誘致は、2件を実現した。
 ○また、電池、水素関連ビジネスの創出は、4件の実証プロジェクトの立ち上げを実現した。

ライフサイエンス産業の成長促進

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H30.3月末時点）>
<p>■ 医薬品・医療機器等の早期実用化を促進するため、大学・研究機関、企業等への必要な支援と環境整備を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PMDA(*5)関西支部が西日本における創薬等の拠点となることを目指し、利用者負担を軽減するなど、利用者のニーズに沿った支援体制を確立する。 ・平成28年度に引き続き、利用促進に取り組む。 <p>■ 中之島において、再生医療のヒトへの応用から実用化、グローバル展開まで一貫して産業化を推進する「再生医療国際拠点」の形成を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生医療国際拠点に係る具体的な施設計画、事業・運営スキーム、採算性を含めた基本計画（案）の策定を行う。 <p>■ 北大阪健康医療都市(*6)（健都）において、健康医療関連企業等の集積による医療クラスター形成を目指す</p>	<p>◇ 活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生医療国際拠点形成につなげるべく、当該拠点に係る基本計画の策定 ・健都イノベーションパークへの企業誘致活動の実施及び残区画の公募実施 ・国立健康・栄養研究所と大阪の企業等の連携促進策（セミナー等）の実施 ・同研究所移転先民間賃貸施設整備の公募実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関との協議・調整により、拠点のコンセプトを「未来医療」に変更し（H29.7）、基本計画（案）を策定した（H30.3）。 ○健都における健康・医療分野のクラスター形成に向けて、企業誘致活動や国立健康・栄養研究所と連携したセミナーを開催。蓄積データの活用や学術的アドバイス等、同研究所との連携に多くの企業が興味を持つなど、健都への関心の向上につながった。 ・健都イノベーションパークへの企業誘致活動として、大規模展示会でPRを実施。 ・残区画の公募に向け、摂津市により市場調査を実施（H29.7）。

・健都イノベーションパークの初公募の結果を踏まえ、残る区画への健康医療関連企業等の立地を促進する。また、大阪への全部移転の方針について合意した国立健康・栄養研究所について、移転先民間賃貸施設の整備に向け、国等との諸課題の協議を進める。

■ **企業のニーズに基づき、国立健康・栄養研究所の信頼性の高さなどの特長も活用しつつ、大学等の有望なシーズの実用化までのプロセスを支援するシステムを構築する**

・大学・研究機関の健康関連の有望なシーズの実用化を目指し、シーズの発掘、ニーズのある企業の探索とコーディネートなど、実用化までのプロセスを支援するシステムを構築する。

■ **大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム（OKJP）（*7）における健康寿命延伸産業分野での新事業の創出、新たな付加価値の創出を加速化する**

・健康関連産業における事業化の加速に向け、OKJP の運営体制の強化や大型イベント等を実施することにより、大阪における新事業の創出、新たな付加価値の創出を支援する。

（スケジュール）

29年4月：PMDA 関西支部において、見学会を開催
 29年6月：公募による健康産業創出システム構築事業の実施事業者の決定
 29年12月：OKJP による大型イベントの開催
 ビジネスコンテストから創出した事業について伴走支援
 29年度下半期：健都イノベーションパーク進出企業の決定
 国立健康・栄養研究所の受入れ賃貸施設建設事業者決定
 30年3月：再生医療国際拠点に係る基本計画(案)の策定

・企業ニーズの確保：20 件
 ・大学等のシーズ発掘：10 件

・OKJP による事業創出に向けた取り組み（セミナー・研究会等による事業化支援、大型イベントを通じた情報発信等）

◇成果指標（アウトカム）
 （定性的な目標）

・PMDA 関西支部のさらなる機能拡充につなげるべく、大阪・関西のニーズとポテンシャルを国に示すため、利用促進に取り組む。

・国立健康・栄養研究所と連携し、企業連携をテーマとしたセミナーを実施（H29.4、12）。

○国立健康・栄養研究所の移転の条件である、増加が見込まれる研究所の運営上の負担に対する地元の協力の在り方について、国・地元市と協議の上方針を取りまとめ（H30.1）、移転先となる民間賃貸施設整備の公募実施の目途を立てた。

○大学等の健康関連の有望シーズの実用化を支援する仕組みの構築に向け、WEB システムを活用したプラットフォームを設計するとともに、企業ニーズ、大学等シーズの発掘を行い、目標を上回る有望シーズを選定した。

・公募型プロポーザルにより委託事業者を選定(H29.7)
 ・企業ニーズの確保：46 件
 ・大学等のシーズ発掘：57 件
 ・有望シーズ（企業と上市に向けて合意したもの）の選定：8 件

○「健康産業有望プラン発掘コンテスト」に向けた、新規ビジネスプランの作成支援の他、有望プランの情報発信や企業間交流のためのビジネスマッチング等を実施したことで、健康寿命延伸産業の事業化につながった。

・新規ビジネスプラン創出研究会（H29.7～9）
 ・健康産業有望プラン発掘コンテスト（H29.12）
 ・ヘルスケアビジネス エキスポ in おおさか（H29.12）
 ・事業化有望企業伴走支援 10 件（H30.1～3）
 ・事業化有望企業 10 件中、3 件は事業化に向けた具体の取り組みが進行中

○PMDA 関西支部の相談メニューの追加や運用改善を行うとともに、大学・研究機関、中小・ベンチャー企業への PR 活動を強化するなど、その利用促進に取り組んだ。
 利用実績 59 件

	<p>(数値目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PMDA 関西支部の利用実績：110 件 ・健都イノベーションパークへの企業立地決定：1 件 ・育成候補となる有望シーズの選定：3 件 ・OKJP の伴走支援を通じた事業化有望企業の発掘：3 件 	<p>(年度前半月平均：3 件→後半月平均：6 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業向けの新たな相談メニュー（安全対策相談）の追加（H29.11） ・大学・研究機関、ベンチャー企業のニーズを踏まえ、全ての相談に係る利用料負担をゼロとする運用改善を実施（H29.11） →大学・研究機関、ベンチャー企業を個別訪問し、運用改善について PR（73 件） ・関西支部のテレビ会議システム見学会の実施 ・在京の製薬企業団体会合での PR 活動（H29.8）
--	---	--

企業立地の促進

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H30.3 月末時点）>
<p>■ ものづくり中小企業等の投資を促進するとともに産業用地の創出にも取り組み、府内外からの企業立地による産業の集積を促進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内投資促進補助金、産業集積促進税制を活用し、工業集積地への再投資等を促進するとともに、府内外からの企業立地を図る。 ・市町村のまちづくりと連携した産業用地創出に取り組む。 <p>■ 成長特区税制の活用など大阪への投資環境の整備を図り、新エネルギー・ライフサイエンス分野などの大阪の強みを活かす成長産業の一層の集積を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長特区税制を活用し、「新エネルギー」及び「ライフサイエンス」分野など成長産業分野の企業を呼び込む（成長特区税制：投資総額約 257 億円想定（平成 28～32 年度））。 ・国内外の成長企業に対し、セミナーや大型展示会等において、国家戦略特区や成長特区税制等の大阪での投資魅力に関して、府内外にプロモーションする。 <p>■ アジアをはじめ海外で活躍するグローバル企業の対日直接投資の促進を図り、大阪産業の活性化につなげる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JETRO 等と連携し、大阪市、大阪商工会議所とともに、グローバル企業の大阪府内への進出を支援する。 	<p>◇ 活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業集積促進地域を市町村長の申出に基づき随時追加・変更を行う。 ・成長産業特別集積区域を市町村長の申出に基づき迅速に指定する。 ・市町村や関係部局と連携を図り、府内での産業用地創出の取組みに努める。 <p>▷</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーや大型展示会等において、大阪の投資魅力や強みを PR する。 ・関係機関と連携するセミナー等を含めた集客：計 200 名、企業接触：200 社、海外企業向けのプロモーション：20 回 ・大阪外国企業誘致センター(O-BIC)を活用し、グローバル企業誘致プロモーションを実施する。 <p>◇ 成果指標（アウトカム）</p> <p>(定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり中小企業の再投資を促進し、産業集積の維持・発展を図る。 	<p>▶</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産業集積促進地域を追加するとともに、府内投資促進補助金を活用し、ものづくり中小企業の再投資を促進した。 ・南河内で初めて河内長野市を産業集積促進地域に指定（H29.7）。 ・府内投資促進補助金交付決定件数：8 件 ・府内市町村に対し、産業用地創出に向けた働きかけを関係部局と連携して実施(8 市町村)。 ○大阪の投資魅力や強みなどを PR するプロモーション活動により、2 社が府内への事業所などの新設等に興味を示しており、立地の実現に向けフォローを継続している。 《活動実績》関係機関と連携するセミナー等を含めた集客：計 343 名、企業接触：277 社、海外企業向けのプロモーション：30 回 ・立地プロモーションセミナーを大阪で開催（H29.9） ・彩都現地見学会（H29.10） ・立地プロモーションセミナーを東京で開催（H30.1） ・未来医療をテーマとした立地プロモーションセミナーを大阪で開催（H30.3） ・大阪ベイエリアセミナー（H30.3）

<p>(スケジュール)</p> <p>29年9月：立地セミナー① 29年10月：彩都現地見学会 30年2月：立地セミナー② 30年3月：ペイエリア見学会</p> <p>個別企業訪問や大型展示会での営業活動(東京等)を随時実施</p>	<p>・国家戦略特区や成長特区税制等をPRすることにより、大阪での投資魅力の認知度を高め、成長産業の集積を促進する。</p> <p>・グローバル企業の本社等の立地を促進し、大阪産業の活性化を図る。</p> <p>(数値目標)</p> <p>・O-BICにおける外資系企業の誘致件数：27件</p>	<p>・大型展示会の出展企業や外資系企業等に対し、営業活動を実施</p> <p>○大阪外国企業誘致センター(O-BIC)を活用したグローバル企業誘致プロモーションの実施等により、外資系企業の誘致を42件実現した。</p> <p>・JETRO 主催の対日投資シンポジウムでのPR(韓国・香港・台湾・タイ・ベトナム・インド)</p> <p>・ライフサイエンス分野の展示会へのブース出展(米・サンディエゴ)</p> <p>・O-BIC主催「大阪投資セミナーin 深セン」の開催</p>
---	--	---

【部局長コメント(総評)】

自己評価

ほぼ達成

<取組状況の点検>	<今後について>
<p>■ 新エネルギー産業の成長促進</p> <p>・大学との連携協定締結や事業者等との情報共有等を通じた新たな実証プロジェクトの創出、オープンイノベーションフォーラムの実施による参入促進など、概ね当初の目標どおり新エネルギー産業のビジネスを拡大できた。</p> <p>・</p> <p>■ ライフサイエンス産業の成長促進</p> <p>・PMDA 関西支部における支援体制の確立については、さらなる機能拡充や利用者支援策の運用改善を実施した結果、年度の後半で利用件数が増加傾向に転じた。</p> <p>・未来医療国際拠点については、当初の目標どおり、基本計画(案)を策定できた。</p> <p>・健都イノベーションパークへの企業誘致活動及び国立健康・栄養研究所と大阪の企業等の連携促進策(セミナー等)については、展示会・セミナーにて、高い関心を得るなどの一定の成果を得た。国立健康・栄養研究所移転の条件である、移転に伴い増加が見込まれる研究所の運営上の負担に対する地元の協力の在り方について、国・地元市等と方針を取りまとめ、移転先民間賃貸施設整備の公募実施の目途が立つなど、ほぼ当初の目標を達成。</p> <p>・大学等の健康関連の有望シーズの実用化を支援するシステム構築については、目標を大きく上回る有望シーズを選定した。</p>	<p>■ 新エネルギー産業の成長促進</p> <p>・機能を強化したバッテリー戦略推進センターを中心に、これまで培ってきたネットワークを活用した水素・燃料電池と蓄電池分野の新たな実証事業等を創出し、技術力と意欲のある中小・中堅企業の一層のビジネス拡大を支援する。また、産業化戦略Cと連携し、ロボットやAI、IoTなどの第4次産業革命に関連する産業の創出・成長支援にも取り組む。</p> <p>■ ライフサイエンス産業の成長促進</p> <p>・PMDA 関西支部については、昨年度後半の増加傾向を維持すべく、引き続き、業界団体とも連携し、企業への個別訪問を行うなど、利用促進を図る。</p> <p>・未来医療国際拠点については、基本計画(案)に記載のある拠点の核となる(仮称)未来医療推進機構の設立に向け、準備組織を立ち上げて、機構のあり方や具体的機能についての検討を行う。</p> <p>・健都については、国立健康・栄養研究所の移転先となる民間賃貸施設の整備に向け、地元市等と協議の上吹田市による公募を実施するとともに、同研究所や国立循環器病研究センター等の関係機関と、健都内外での有機的連携方策についての協議・調整を実施する。</p> <p>・大学等の健康関連の有望シーズの実用化を支援するシステム構築については、選定した有望シーズの育成支援等を行うとともに、WEBシステムを活用したプラットフォームの構築を行う。</p>

・健康寿命延伸産業事業化支援については、健康関連産業に関心をもつ層に対するビジネスプランの作成支援、健康産業有望プラン発掘コンテスト及び、伴走支援を実施することで、目標を上回る事業化有望企業の発掘を達成。

■ 国内外の企業立地促進

・ものづくり中小企業の再投資促進及び成長産業分野の立地促進については、府内投資促進補助金の交付決定（8件）や大阪の投資魅力等を紹介するセミナーの開催（集客：343名）、企業接触（277社、大型展示会出展企業への訪問を含む）などのプロモーション活動を実施。

・グローバル企業の対日直接投資促進については、3月末時点で大阪への外資系企業の誘致件数が41件となり、当初の目標を達成。

・新規ビジネスプランの作成支援のためのアクセラレータプログラムや「健康産業有望プラン発掘コンテスト」を実施することで、伴走支援を行う候補者を選定し、事業化有望企業を発掘していく。29年度の有望プラン発掘コンテスト受賞者へのフォローも継続的に実施する。

■ 国内外の企業立地促進

・産業集積促進地域の追加・変更においては、府内市町村連携会議での意見交換をはじめ具体的な案件については引き続き個別に協議するとともに、府内市町村や関係部局と連携し、ものづくり中小企業等の立地による産業集積を図る。

・国内外の成長企業に対し、東京や西日本で開催するセミナーや大型展示会等において成長特区税制や国家戦略特区、地方拠点強化税制等のメリットを含む大阪の投資魅力をプロモーションすることで成長産業の一層の集積を図る。

・グローバル企業の対日直接投資促進については、引き続き、国内外におけるセミナーや、展示会でのヒアリング等を通じて大阪の投資環境のPRを行い、外資系企業の立地促進に努め、また、JETROとの連携や大阪外国企業誘致センター(O-BIC)の体制など対日直接投資促進策のより効果的なあり方について、関係者と協議する。